

令和6年三重県議会定例会
予算決算常任委員会 教育警察分科会
説明資料

I 所管事項説明

- 1 令和5年度私債権の放棄について [資料1]
- 2 債権処理計画（令和5年度実績・令和6年度目標）について [資料2]
- 3 令和7年度当初予算編成に向けての基本的な考え方 [別途配付済]

II 議案補充説明

- 1 令和5年度歳入歳出決算補充説明 [資料3]

令和6年10月31日
教育委員会

令和 5 年度私債権の放棄について

令和 6 年 1 0 月

教 育 委 員 会

令和5年度 私債権の放棄について

「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」第14条の規定に基づき、私債権を放棄しましたので、以下のとおり報告します。

<令和5年度 教育委員会関係放棄債権一覧>

(単位:件、円)

債権名	調定件数 (案件数)	金額	放棄事由
三重県高等学校等 修学奨学金返還金	55 (1)	410,300	第1項第1号

<債権の概要>

主債務者に対し、平成21年4月から平成24年3月にかけて、三重県高等学校等修学奨学金908,000円を貸与しました。平成24年10月から令和元年7月にかけて、497,700円の返還がありましたが、令和元年7月24日に連帯保証人(保護者)が死亡しました。また令和2年2月28日に連帯保証人が、令和2年5月8日に主債務者がそれぞれ破産に係る免責許可決定を受けました。死亡した連帯保証人の相続調査を実施したところ、全員が相続放棄をしていることが判明し、残額の返還が見込めないため、条例第11条第1項第2号の規定に基づき、令和3年2月1日付けで徴収停止の措置を採りました。

徴収停止の措置を採った日から3年が経過した日以後において、同条同号に該当する事由があると認められることから、条例第14条第1項第1号の規定に基づき令和6年3月18日付けで債権の放棄を行いました。

※「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」抜粋

(徴収停止)

第十一条 知事等は、私債権で履行期限後相当の期間を経過してもなお完全に履行されていないものについて、次の各号のいずれかに該当し、これを履行させることが著しく困難又は不適當であると認めるときは、規則等で定めるところにより、以後その保全及び取立てをしないことができる。

一 (略)

二 債務者の所在が不明であり、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるときその他これに類するとき。

三 (略)

(私債権の放棄)

第十四条 知事等は、私債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

一 第十一条の規定による措置を採った私債権について、当該措置を採った日から三年を経過した日以後においても、なお同条各号のいずれかに該当する事由があると認

められるとき（消滅時効の期間が経過するまでに同条各号のいずれかに該当しなくなると見込まれる事由があるときを除く。）。

二 （略）

2 （略）

債権処理計画（令和 5 年度実績・
令和 6 年度目標）について

令和 6 年 1 0 月

教 育 委 員 会

様式(実績2)

令和5年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	教育長
2 取りまとめ担当課名	教育財務課

滞納債権の現状

3 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度 実績	B 当初 (令和4年度末)	C 令和5年度 目標 (5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末) (5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分 期末残高	F 令和5年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)		件数
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率				0円	0円		
	0件	0件	0件	処理率		0件	処理率				0件	0件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	276,534円		318,900円	回収率	115.3	93,457円	回収率	33.8	29.3				
		2件		1件	回収率	50.0	1件	回収率	50.0	100.0				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
計	276,534円	31,349,850円	318,900円	処理率	1.0	115.3	93,457円	処理率	0.3	33.8	29.3	8,100円	31,264,493円	
	2件	10件	1件	処理率	10.0	50.0	1件	処理率	10.0	50.0	100.0	1件	10件	
3-3 私債権	回収対象	24,911,355円		23,959,939円	回収率	96.2	17,875,704円	回収率	71.8	74.6				
		3,794件		3,599件	回収率	94.9	2,816件	回収率	74.2	78.2				
	整理対象	946,600円		0円	整理率	0.0	277,200円	整理率	29.3					
		115件		0件	整理率	0.0	44件	整理率	38.3					
計	25,857,955円	83,994,992円	23,959,939円	処理率	28.5	92.7	18,152,904円	処理率	21.6	70.2	75.8	13,596,674円	79,438,762円	
	3,909件	11,650件	3,599件	処理率	30.9	92.1	2,860件	処理率	24.5	73.2	79.5	2,022件	10,812件	
合計	回収対象	25,187,889円		24,278,839円	回収率	96.4	17,969,161円	回収率	71.3	74.0				
		3,796件		3,600件	回収率	94.8	2,817件	回収率	74.2	78.3				
	整理対象	946,600円		0円	整理率	0.0	277,200円	整理率	29.3					
		115件		0件	整理率	0.0	44件	整理率	38.3					
計	26,134,489円	115,344,842円	24,278,839円	処理率	21.0	92.9	18,246,361円	処理率	15.8	69.8	75.2	13,604,774円	110,703,255円	
	3,911件	11,660件	3,600件	処理率	30.9	92.0	2,861件	処理率	24.5	73.2	79.5	2,023件	10,822件	

高等学校授業料未収金
 恩給・扶助料適払い戻し未払金
 退職手当返納金
 三重県高等学校等修学奨励金返還金
 三重県高等学校等修学奨励金返還金滞り残等金等
 三重県高等学校等修学奨励金返還金滞り残等金等
 大学等進学資金貸付金
 高等学校等進学奨励金返還金
 雑入(光熱水費負担金)

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校授業料未収金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県高等学校条例に基づく授業料の未収金
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	滞納者に対して面談等を実施することで早期の回収に努める。滞納が長期化している債権については、各滞納者の状況を適切に把握し、必要に応じて、弁護士への委任、民事訴訟法による支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
8 取組成果	滞納者への文書催告、夜間訪問催告、納付交渉、預貯金の差押等の取り組みを実施し、81,457円(完済:1件/20,000円、一部回収:2件/61,457円)を回収したが、目標額は達成できなかった。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-2	回収対象	124,534 円		256,900 円	回収率	206.3	81,457 円	回収率	65.4	31.7				
		2 件		1 件	回収率	50.0	1 件	回収率	50.0	100.0				
非強制徴収公債権	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	124,534 円	517,407 円	256,900 円	処理率	49.7	206.3	81,457 円	処理率	15.7	65.4	31.7	8,100 円	444,050 円
		2 件	8 件	1 件	処理率	12.5	50.0	1 件	処理率	12.5	50.0	100.0	1 件	8 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	恩給・扶助料過払い戻入未払金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	恩給法の規定により支給された恩給・扶助料における過払いに伴う戻入の未払金
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	訪問及び文書により就労、経済及び資産状況など多方面から債務者の状況を把握し、自主納付の継続を求めると同時に返済額の増額交渉を行う。 ただし、自主納付がなされない場合は、強制執行手続きを行い、債権の回収に努める。
8 取組成果	年間6回、計12,000円の自主納付があった。 令和5年11月に自宅を訪問し、インターホンを鳴らすと応答はあったが、対面を強く拒否されたため、就労及び経済状況の調査及び返済可能額について文書にて確認を行った。 年金収入のみで経済的に困窮しており、現状の年12,000円の返済で精一杯との回答であった。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	12,000 円		12,000 円	回収率	100.0	12,000 円	回収率	100.0	100.0			
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率					
	計	12,000 円	9,459,070 円	12,000 円	処理率	0.1	100.0	12,000 円	処理率	0.1	100.0	0 円	9,447,070 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0		0 件	1 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	退職手当返納金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	元公立学校職員が退職した後、在職期間中に懲戒免職処分に相当する行為をしたことが判明したことによる退職手当の返納(公立学校職員の退職手当に関する条例)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	引き続き、財産調査等により資産状況を把握するとともに、財産開示等の手続きを含め弁護士事務所への委託を検討し、債権回収に努めます。
8 取組成果	弁護士事務所と事務委託契約を締結し、裁判所に財産開示手続きを進めた結果、令和6年4月に財産開示が実施されることになりました。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	140,000 円		50,000 円	回収率	35.7	0 円	回収率	0.0	0.0			
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率					
	計	140,000 円	21,373,373 円	50,000 円	処理率	0.2	35.7	0 円	処理率	0.0	0.0	0 円	21,373,373 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0		0 件	1 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県高等学校等修学奨学金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、高等専門学校における修学が困難な者に対し、三重県高等学校等修学奨学金として貸与した奨学金返還金
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	主債務者及び連帯保証人に文書及び電話による催告を実施する。滞納が長期化している債権については、債権回収会社への委託、弁護士への委任、民事訴訟法に基づく支払督促申立、預貯金の差押え等により回収を図る。
8 取組成果	地方自治法や三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例等に基づき督促や催告等を行い、過年度未収金7,901件、55,062,756円のうち、2,193件、15,277,723円を回収した。上記のうち、112件の債権を新たに外部委託し、のべ408件、7,883,800円を回収した。債権5件について支払督促申立を行い、債務名義を取得した。また、すでに債務名義取得済みの債権83件から2,502,675円回収した。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/E(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	22,446,031 円		21,365,000 円	回収率	95.2	15,277,723 円	回収率	68.1	71.5				
		3,210 件		3,065 件	回収率	95.5	2,193 件	回収率	68.3	71.5				
	整理対象	895,000 円		0 円	整理率	0.0	277,200 円	整理率	31.0					
		95 件		0 件	整理率	0.0	44 件	整理率	46.3					
	計	23,341,031 円	55,062,756 円	21,365,000 円	処理率	38.8	91.5	15,554,923 円	処理率	28.2	66.6	72.8	11,825,940 円	51,333,773 円
		3,305 件	7,901 件	3,065 件	処理率	38.8	92.7	2,237 件	処理率	28.3	67.7	73.0	1,601 件	7,265 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金及び支払督促申立費用等
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	遅延損害金の滞納者に対しては、元金に多額の滞納があることから、債務者の滞納状況を考慮しながら、元金の納付に支障が出ないように回収を進める。 支払督促申立費用等の法定費用が回収できない債務者については、財産調査を進め、差押えによる回収を目指す。
8 取組成果	地方自治法や三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例等に基づき納入通知書の発行や督促等を行い、過年度未収金2,087件、6,995,951円のうち、442件、892,301円を回収した。 債権5件について支払督促の申立てを行い、債務名義を取得した。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績		B 当初(令和4年度末)		C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	1,209,782 円		1,323,000 円	回収率	109.4	892,301 円	回収率	73.8	67.4				
		366 件		394 件	回収率	107.7	442 件	回収率	120.8	112.2				
	整理対象	51,600 円		0 円	整理率	0.0	0 円	整理率	0.0					
		20 件		0 件	整理率	0.0	0 件	整理率	0.0					
	計	1,261,382 円	6,995,951 円	1,323,000 円	処理率	18.9	104.9	892,301 円	処理率	12.8	70.7	67.4	1,467,197 円	7,570,847 円
		386 件	2,087 件	394 件	処理率	18.9	102.1	442 件	処理率	21.2	114.5	112.2	400 件	2,045 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸与を受けた者が、高等学校を退学し返還債務が生じた。
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	高校教育課

7 取組方針	定期的な納付が無い者に対し、納付者及び連帯保証人への訪問や文書催告を行うとともに経済状況を調査し、必要に応じて法的措置も検討する。
8 取組成果	電話、訪問による催告を実施したが、債権の回収は5,000円にとどまった。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績		B 当初(令和4年度末)		C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	20,000 円	/	30,000 円	回収率	150.0	5,000 円	回収率	25.0	16.7	/	/		
		0 件	/	0 件	回収率		0 件	回収率			/	/		
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/		
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/		
	計	20,000 円	609,000 円	30,000 円	処理率	4.9	150.0	5,000 円	処理率	0.8	25.0	16.7	0 円	604,000 円
		0 件	3 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	3 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	大学等進学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	平成7年8月制定「三重県大学等進学資金貸付けに関する規則」に基づき、県単独事業として、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の対象地域の関係者で、学校教育法で規定する短期大学及び大学の合格者を対象に、一時金として約50万円(国公立はこの約半額)を貸し付けた。(貸付年度:平成7年度~13年度)
4 滞納となった要因等	経済的困難等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	<p>県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。</p> <p>未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書、電話、居宅訪問による督促等を粘り強く行い、返還の促進を図る。</p> <p>長期未納者に対して、文書催告(督促状、警告文書等の発送)、電話催告、夜間等の居宅訪問、を実施することにより、返還の促進を図る。</p>
8 取組成果	<p>次のとおりの取組等により、過年度未収金51件 3,213,600円のうち、4件 306,600円を回収した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書催告(督促状、警告文書等の発送) ・電話催告

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	207,000 円		200,000 円	回収率	96.6	306,600 円	回収率	148.1	153.3				
		2 件		10 件	回収率	500.0	4 件	回収率	200.0	40.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	207,000 円	3,213,600 円	200,000 円	処理率	6.2	96.6	306,600 円	処理率	9.5	148.1	153.3	0 円	2,907,000 円
		2 件	51 件	10 件	処理率	19.6	500.0	4 件	処理率	7.8	200.0	40.0	0 件	47 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校等進学奨励金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条第1項に規定する対象地域の同和関係者の子弟で学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学及び大学に在学する者のうち、経済的な理由により修学が困難なものに対し、県が貸与した進学奨励金事業である。 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効(平成14年3月)に伴い、貸付事業は終了している。
4 滞納となった要因等	経済的困難等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。 未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書、電話、居宅訪問による督促等を粘り強く行い、返還の促進を図る。 長期未納者に対して、文書催告(督促状、警告文書等の発送)、電話催告、夜間等の居宅訪問、を実施することにより、返還の促進を図る。
8 取組成果	次のとおりの取組等により、過年度未収金1,598件 18,071,746円のうち、167件 1,352,141円を回収した。 ・文書催告(督促状、警告文書等の発送) ・電話催告 ・居宅訪問(伊賀市、松阪市、紀北町、津市)

6

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	1,028,542 円		1,000,000 円	回収率	97.2	1,352,141 円	回収率	131.5	135.2				
		216 件		120 件	回収率	55.6	167 件	回収率	77.3	139.2				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	1,028,542 円	18,071,746 円	1,000,000 円	処理率	5.5	97.2	1,352,141 円	処理率	7.5	131.5	135.2	216,962 円	16,936,567 円
		216 件	1,598 件	120 件	処理率	7.5	55.6	167 件	処理率	10.5	77.3	139.2	11 件	1,442 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	古紙売却代金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	古紙売却に伴う代金
4 滞納となった要因等	納付先が県外金融機関であったことによる県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れ。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校経理・施設課

7 取組方針	令和5年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率				
		0件		0件	回収率		0件	回収率				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率				
		0件		0件	整理率		0件	整理率				
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			4,110円	4,110円
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			1件	1件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	自動販売機光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県教育財産規則に基づき、自動販売機設置場所の賃貸借契約を締結した業者に対する使用した光熱水費の負担金
4 滞納となった要因等	債務者からの納付遅延及び納付先が県外金融機関であったことによる県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れ。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校経理・施設課

7 取組方針	令和5年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績		B 当初(令和4年度末)			C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/			
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/			
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/			
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/			
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			49,165円	49,165円			
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			1件	1件			

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	雑入(光熱水費負担金)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	事業者と相可高等学校が共同で調査、研究を行うために設置したプラントの電気料金は事業者が負担する。(契約書)
4 滞納となった要因等	事業者の契約書住所(尼崎市)に郵送したが所在不明で再郵送(東京都)した先も社員がいない事務所であった。事業者は4月28日(金)に郵便を確認し、16時30分にりそな銀行から納付した。事務所の移転・不在が納付の遅れた原因である。納付は県外の金融機関であったため、収納日が令和5年5月10日となった。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校経理・施設課

7 取組方針	再郵送時点で事業者と連絡をとり納付依頼を行い、納期限(令和5年4月14日)後に財務で収納が確認できなかったため、再度、4月25日に事業者に連絡し、早急な納付依頼を行った。 今後は、郵送先の事前確認を行い、社員がいる事務所に郵送をするとともに、納期限内に事前に納付確認をいただきたい。
8 取組成果	令和5年5月10日収納済

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績		B 当初(令和4年度末)		C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)				D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)			E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円		19,139円		回収率		19,139円	回収率		100.0			
		0件		1件		回収率		1件	回収率		100.0			
	整理対象	0円		0円		整理率		0円	整理率					
		0件		0件		整理率		0件	整理率					
	計	0円	19,139円	19,139円		処理率	100.0	19,139円	処理率	100.0		100.0	0円	0円
		0件	1件	1件		処理率	100.0	1件	処理率	100.0		100.0	0件	0件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	学校施設使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県立学校がスポーツ基本法により体育施設を一般に開放した際に生じる施設使用料
4 滞納となった要因等	・納付先がコンビニエンスストアであったことによる県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れのため ・利用者の納付に係る誤認識のため ・債務者が学校からの催告に回答がなかったため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	保健体育課

7 取組方針	・納付先がコンビニエンスストアであったため、収納が遅れた。債権はすでに収納済みである、引き続き年度末の利用収納については、早期の納付の周知を呼びかける。 ・一方、未収の債権については、引き続き、訪問、電話連絡、文書による催告を行う。
8 取組成果	令和5年12月12日に全額納付済み。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-3 私債権	回収対象	0円		22,500円	回収率		22,500円	回収率		100.0			
		0件		8件	回収率		8件	回収率		100.0			
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率					
		0件		0件	整理率		0件	整理率					
	計	0円	22,500円	22,500円	処理率	100.0		22,500円	処理率	100.0	100.0	33,300円	33,300円
		0件	8件	8件	処理率	100.0		8件	処理率	100.0	100.0	8件	8件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	雑入(学校開放電気使用料)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県立学校がスポーツ基本法により体育施設を一般に開放した際に生じる施設使用料
4 滞納となった要因等	利用者の納付に係る誤認識のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	保健体育課

7 取組方針	・債権はすでに収納済みである、引き続き年度末の利用収納については、早期の納付の周知を呼びかける。
8 取組成果	令和5年12月12日に全額納付済み。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績		C 令和5年度目標 (5年度発生分を除く。)				D 実績(令和5年度末) (5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分 期末残高	F 令和5年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-3 私債権	回収対象	0円	/	300円	回収率		300円	回収率		100.0	/	/	
		0件	/	1件	回収率		1件	回収率		100.0	/	/	
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/	
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/	
	計	0円	300円	300円	処理率	100.0	300円	処理率	100.0		100.0	0円	0円
		0件	1件	1件	処理率	100.0	1件	処理率	100.0		100.0	0件	0件

様式(目標2)

令和6年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	教育長
2 取りまとめ担当課名	教育財務課

滞納債権の現状

3 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末		B 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)		主な債権	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	0 円	回収率			0 円		
			0 件	0 件	回収率			0 件		
	整理		0 円	0 円	整理率			0 円		
			0 件	0 件	整理率			0 件		
	計	0 円	0 円	0 円	処理率			0 円		
		0 件	0 件	0 件	処理率			0 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		158,100 円	158,100 円	回収率	169.2		93,457 円	高等学校授業料未収金 恩給・扶助料過払い戻入未払金 退職手当返納金	
			1 件	1 件	回収率	100.0		1 件		
	整理		0 円	0 円	整理率			0 円		
			0 件	0 件	整理率			0 件		
	計	31,264,493 円	158,100 円	158,100 円	処理率	0.5	169.2	93,457 円		
		10 件	1 件	1 件	処理率	10.0	100.0	1 件		
3-3 私債権	回収		16,444,575 円	16,444,575 円	回収率	92.1		17,856,265 円	三重県高等学校等修学奨学金返還金 三重県高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等 三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励 大学等進学資金貸付金 高等学校等進学奨励金返還金 雑入(光熱水費負担金)	
			2,651 件	2,651 件	回収率	94.2		2,814 件		
	整理		0 円	0 円	整理率	0.0		277,200 円		
			0 件	0 件	整理率	0.0		44 件		
	計	79,438,762 円	16,444,575 円	16,444,575 円	処理率	20.7	90.7	18,133,465 円		
		10,812 件	2,651 件	2,651 件	処理率	24.5	92.8	2,858 件		
合計	回収		16,602,675 円	16,602,675 円	回収率	92.5		17,949,722 円		
			2,652 件	2,652 件	回収率	94.2		2,815 件		
	整理		0 円	0 円	整理率	0.0		277,200 円		
			0 件	0 件	整理率	0.0		44 件		
	計	110,703,255 円	16,602,675 円	16,602,675 円	処理率	15.0	91.1	18,226,922 円		
		10,822 件	2,652 件	2,652 件	処理率	24.5	92.8	2,859 件		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校授業料未収金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県高等学校条例に基づく授業料の未収金
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取 組 方 針	滞納者に対して面談等を実施することで早期の回収に努める。滞納が長期化している債権については、各滞納者の状況を適切に把握し、必要に応じて、弁護士への委任、民事訴訟法による支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
-----------------------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末	B 令和6年度目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2 非強制徴収 公債権	回収		96,100 円	回収率		118.0	81,457 円	
			1 件	回収率		100.0	1 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		444,050 円	96,100 円	処理率	21.6	118.0	81,457 円
			8 件	1 件	処理率	12.5	100.0	1 件

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	恩給・扶助料過払い戻入未払金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	恩給法の規定により支給された恩給・扶助料における過払いに伴う戻入の未払金
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	訪問及び文書により、債務者の就労、経済及び資産状況などを、多方面から把握し、自主納付の継続を求めると同時に返済額の増額交渉を行う。 ただし、自主納付がなされない場合は、強制執行手続きを行い、債権の回収に努める。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末	B 令和6年度目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2 非強制徴収 公債権	回収		12,000 円	回収率		100.0	12,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		9,447,070 円	12,000 円	処理率	0.1	100.0	12,000 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県高等学校等修学奨学金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、高等専門学校における修学が困難な者に対し、三重県高等学校等修学奨学金として貸与した奨学金返還金
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取 組 方 針	主債務者及び連帯保証人に文書及び電話による催告を実施する。 滞納が長期化している債権については、債権回収会社への委託、弁護士への委任、民事訴訟法に基づく支払督促申立、預貯金の差押え等により回収を図る。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末		B 令和6年度 目 標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権 にかかると令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収	/		14,219,000 円	回収率		93.1	15,277,723 円		
		/		2,041 件	回収率		93.1	2,193 件		
	整理	/		0 円	整理率		0.0	277,200 円		
		/		0 件	整理率		0.0	44 件		
	計	51,333,773 円		14,219,000 円	処理率	27.7	91.4	15,554,923 円		
		7,265 件		2,041 件	処理率	28.1	91.2	2,237 件		

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金及び支払督促申立費用等
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組 方針	遅延損害金の滞納者に対しては、元金に多額の滞納があることから、債務者の滞納状況を考慮しながら、元金の納付に支障が出ないように回収を進める。支払督促申立費用等の法定費用が回収できない債務者については、財産調査を進め、差押えによる回収を目指す。
---------------	--

滞納債権の現状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末	B 令和6年度目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		969,000 円	回収率	108.6	892,301 円		
			480 件	回収率	108.6	442 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		7,570,847 円	969,000 円	処理率	12.8		892,301 円
			2,045 件	480 件	処理率	23.5		442 件

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	大学等進学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	平成7年8月制定「三重県大学等進学資金貸付けに関する規則」に基づき、県単独事業として、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の対象地域の関係者で、学校教育法で規定する短期大学及び大学の合格者を対象に、一時金として約50万円(国公立はこの約半額)を貸し付けた。(貸付年度:平成7年度~13年度)
4 滞納となった要因等	経済的困難等
5 部署長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	<p>県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。</p> <p>未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書、電話、居宅訪問による督促等を粘り強く行い、返還の促進を図る。</p> <p>長期未納者に対して、文書催告(督促状、警告文書等の発送)、電話催告、夜間等の居宅訪問、を実施することにより、返還の促進を図る。</p>
--------	--

滞納債権の現状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末	B 令和6年度目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額		回収率・整理率	処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収		230,000 円	回収率	75.0	306,600 円		
			10 件	回収率	250.0	4 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		2,907,000 円	230,000 円	処理率	7.9	306,600 円	
			47 件	10 件	処理率	21.3	4 件	

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校等進学奨励金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条第1項に規定する対象地域の同和関係者の子弟で学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学及び大学に在学する者のうち、経済的な理由により修学が困難なものに対し、県が貸与した進学奨励金事業である。 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効(平成14年3月)に伴い、貸付事業は終了している。
4 滞納となった要因等	経済的困難等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取 組 方 針	<p>県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。</p> <p>未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書、電話、居宅訪問による督促等を粘り強く行い、返還の促進を図る。</p> <p>長期未納者に対して、文書催告(督促状、警告文書等の発送)、電話催告、夜間等の居宅訪問を実施することにより、返還の促進を図る。</p>
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末	B 令和6年度目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権 にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		910,000 円	回収率	67.3	1,352,141 円		
			110 件	回収率	65.9	167 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		16,936,567 円	910,000 円	処理率	5.4	1,352,141 円	
			1,442 件	110 件	処理率	7.6	167 件	

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	自動販売機光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県教育財産規則に基づき、自動販売機設置場所の賃貸借契約を締結した業者に対する使用した光熱水費の負担金
4 滞納となった要因等	債務者からの納付遅延及び納付先が県外金融機関であったことによる県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れ。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校経理・施設課

7 取組方針	事業者は令和6年4月23日に県外の金融機関へ納付。県の指定金融機関には、令和6年5月2日に収納済。
-----------	---

滞納債権の現状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末		B 令和6年度目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率	整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-3 私債権	回収			49,165 円	回収率			0 円		
				1 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		49,165 円		49,165 円	処理率	100.0		0 円	
			1 件		1 件	処理率	100.0		0 件	

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	学校施設使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県立学校がスポーツ基本法により体育施設を一般に開放した際に生じる施設使用料
4 滞納となった要因等	<ul style="list-style-type: none"> ・納付先がコンビニエンスストアであったための県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れのため ・利用者の納付に係る誤認識のため ・債務者が学校からの催告に応答がなかったため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	保健体育課

7 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・納付先がコンビニエンスストアであったため、収納が遅れた。債権はすでに収納済みであるが、引き続き年度末の利用収納については、早期の納付の周知を呼びかける。 ・一方、未収の債権については、引き続き、訪問、電話連絡、文書による催告を行う。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末		B 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収	/		33,300 円	回収率		148.0	22,500 円		
		/		8 件	回収率		100.0	8 件		
	整理	/		0 円	整理率			0 円		
		/		0 件	整理率			0 件		
	計	33,300 円		33,300 円	処理率	100.0	148.0	22,500 円		
		8 件		8 件	処理率	100.0	100.0	8 件		

令和 5 年度

歳入歳出決算補充説明

教 育 委 員 会

令和5年度一般会計歳入歳出決算のうち、教育委員会所管の事務事業に係る決算の概要をご説明申し上げます。

(歳入)

教育委員会関係の歳入決算額は、

予算現額	430億7,560万2,000円
調定額	418億6,632万7,896円
収入済額	417億5,521万4,341円
不納欠損額	41万 300円
収入未済額	1億1,070万3,255円

であります。

(歳出)

第10款教育費のうち、教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	1,523億6,663万8,000円
支出済額	1,501億5,251万6,614円
翌年度繰越額	9億 459万5,000円
不用額	13億 952万6,386円

であります。

以下、お手元の「令和5年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算につきましてご説明申し上げます。

第8款使用料及び手数料、第1項使用料、第8目教育使用料（50頁）は、

予算現額	36億9,876万2,000円
調定額	36億9,533万7,943円
収入済額	36億9,529万6,543円
収入未済額	4万1,400円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校授業料	36億8,340万 32円
土地使用料	229万4,949円
建物使用料	43万5,989円
学校体育施設使用料	916万5,573円

なお、収入済額は、予算現額に比べて346万5,457円の減収となりましたが、これは高等学校授業料及び学校体育施設使用料の減によるものです。

また、収入未済額は、主に学校体育施設使用料に係るものです。

次に、第2項手数料、第9目教育手数料（68頁）は、

予算現額	1億 332万7,000円
調定額	1億 338万 250円
収入済額	1億 338万 250円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育職員免許状授与等手数料	680万 150円
高等学校入学選抜手数料	3,258万6,300円
高等学校入学校	5,946万9,700円

なお、収入済額は、予算現額に比べて5万3,250円の増収となりましたが、これは主に、高等学校入学選抜手数料の増によるものです。

第9款国庫支出金、第1項国庫負担金、第8目教育費負担金（78頁）は、

予算現額 239億5,592万5,000円
調定額 239億5,219万6,268円
収入済額 239億5,219万6,268円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
義務教育費負担金	238億9,354万1,633円
特別支援学校就学奨励費負担金	5,717万1,872円

なお、収入済額は、予算現額に比べて372万8,732円の減収となりましたが、これは主に、特別支援学校就学奨励費負担金の減によるものです。

次に、第2項国庫補助金、第1目総務費補助金（78頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 29万7,000円
調定額 27万8,292円
収入済額 27万8,292円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
地方消費者行政強化交付金	27万8,292円

次に、第10目教育費補助金（104頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 54億9,821万3,000円
調定額 50億5,361万 17円
収入済額 50億5,361万 17円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校等就学支援金交付金	29億1,187万1,475円
学校施設環境改善交付金	3億3,329万6,000円
公立学校情報機器整備事業費補助金	11億2,103万9,000円

なお、収入済額は、予算現額に比べて4億4,460万2,983円の減収となりましたが、これは主に、対象事業の繰越に伴う、高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金及び学校施設環境改善交付金の減によるものです。

次に、第3項委託金、第8目教育費委託金（116頁）は、

予算現額 1億3,901万3,000円
調定額 1億2,508万2,354円
収入済額 1億2,508万2,354円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
在外教育施設派遣教員委託金	8,444万4,159円
地方スポーツ振興費委託金	926万3,017円

なお、収入済額は、予算現額に比べて1,393万646円の減収となりましたが、これは主に、地方スポーツ振興費委託金の減によるものです。

第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入（120頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	6,008万円
調定額	6,008万698円
収入済額	6,008万698円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
地所貸下料	3,344万7,015円
家屋貸下料	2,663万3,683円

これは、自動販売機設置場所を貸付けたことによるものです。

次に、第2目利子及び配当金（120頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	24万3,000円
調定額	24万 592円
収入済額	24万 592円 で、

収入済額は、三重県高等学校等修学奨学基金の運用収入です。

次に、第2項財産売払収入、第2目物品売払収入（120頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	4,239万4,000円
調定額	5,562万7,541円
収入済額	5,562万7,541円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
物品売払収入（細節）	4,099万2,282円
教育関係物品売払収入（細節）	1,463万5,259円

なお、収入済額は、予算現額に比べて1,323万3,541円の増収となりましたが、これは主に、水産高等学校の実習船売払収入の増によるものです。

次に、第3目生産物売払収入（122頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	3,547万2,000円
調定額	3,645万4,970円
収入済額	3,645万4,970円

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校生産品売払収入	3,058万1,956円
実習船漁獲物売払収入	587万3,014円

なお、収入済額は、予算現額に比べて98万2,970円の増収となりましたが、これは高等学校生産品売払収入の増によるものです。

第11款寄附金、第1項寄附金、第14目教育費寄附金（126頁）は、

予算現額	148万円
調定額	152万円
収入済額	152万円

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校等修学奨学金寄附金	12万円
特別支援学校寄附金	40万円
教育費寄附金	100万円

第12款繰入金、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金（128頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 15億2,552万8,000円
調定額 14億7,610万9,502円
収入済額 14億7,610万9,502円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
体育スポーツ振興基金繰入金（細節）	1億1,923万6,934円
財政調整基金繰入金（細節）	13億5,660万7,000円

なお、収入済額は、予算現額に比べて4,941万8,498円の減収となりましたが、これは主に、基金対象事業費の減に伴う体育スポーツ振興基金繰入金の減によるものです。

第13款繰越金、第1項繰越金、第1目繰越金（130頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 1億5,422万4,000円
調定額 1億5,422万4,000円
収入済額 1億5,422万4,000円 で、

収入済額は、事業の繰越に伴い前年度から財源を繰り越したものです。

第14款諸収入、第4項貸付金元利収入、第11目進学奨励金返還金収入（134頁）は、

予算現額 788万6,000円
調定額 849万9,563円
収入済額 828万2,601円
収入未済額 21万6,962円 で、

収入済額は、予算現額に比べて39万6,601円の増収となりました。

次に、第22目高等学校等修学奨学金返還金収入（134頁）は、

予算現額	2億2,165万9,000円
調定額	2億5,813万1,564円
収入済額	2億4,617万2,524円
不納欠損額	13万3,100円
収入未済額	1,182万5,940円

で、収入済額は、予算現額に比べて2,451万3,524円の増収となりました。

不納欠損額は、返還義務者の免責許可決定によるものです。

次に、第5項受託事業収入、第8目教育関係受託事業収入（140頁）は、

予算現額	9,131万1,000円
調定額	9,131万1,000円
収入済額	9,131万1,000円

で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
文化財調査受託事業収入	9,072万1,000円
日本周辺高度回遊性魚類資源調査受託事業収入	59万円

次に、第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入（142頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	1億7,735万9,000円
調定額	1億7,492万3,507円
収入済額	1億7,492万3,507円

で、収入済額は、語学指導等を行う外国青年招致事業費に充当したものです。

次に、第8項雑入、第2目雑入（142頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	3億2,250万6,000円
調定額	2億8,130万 572円
収入済額	2億7,978万 100円
収入未済額	152万 472円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教員住宅使用料	2,354万3,113円
日本スポーツ振興センター共済負担金	6,070万 810円
日本スポーツ振興センター共済給付金	1億 298万4,938円

なお、収入済額は、予算現額に比べて4,272万5,900円の減収となりましたが、これは主に、日本スポーツ振興センター共済給付金の減によるものです。

収入未済額のうち主なものは、高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金です。

次に、第3目過年度収入（146頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	1,647万2,000円
調定額	1億1,534万4,842円
収入済額	1,796万9,161円
不納欠損額	27万7,200円
収入未済額	9,709万8,481円 で、

収入済額および収入未済額のうち主なものは、高等学校等修学奨学金返還金です。

不納欠損額は、高等学校等修学奨学金返還金で返還義務者の免責許可決定によるものです。

次に、第5目弁償金（146頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 45万1,000円
調定額 67万4,421円
収入済額 67万4,421円 で、

収入済額は、県立学校における公用車の事故や、学校施設を破損したことによる弁償金です。

第15款県債、第1項県債、第9目教育債（168頁）は、

予算現額 70億2,300万円
調定額 62億2,200万円
収入済額 62億2,200万円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
校舎その他建築費充当	16億1,800万円
特別支援学校施設建築費充当	10億3,500万円
実習船建造事業費充当	15億9,300万円
鈴鹿青少年センター費充当	17億 700万円

なお、収入済額は、予算現額に比べて8億100万円の減収となりましたが、これは主に対象事業の繰越によるものです。

以上で歳入決算の説明を終わりました。引き続き歳出決算につきましてご説明申し上げます。

第10款教育費のうち、教育委員会関係といたしまして、

第1項教育総務費、第1目教育委員会費（444頁）は、

予算現額 835万4,000円
支出済額 699万4,834円
不用額 135万9,166円 で、

支出済額は、教育委員の報酬および教育委員会の開催等に要した経費です。

次に、第2目事務局費（444頁）は、

予算現額 25億4,753万4,000円
支出済額 24億8,514万3,215円
翌年度繰越額 717万5,000円
不用額 5,521万5,785円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	23億7,791万5,183円	事務局職員の給与費
管理企画費	1億 69万8,811円	教育委員会事務事業の企画調整、事務局運営、学力向上県民運動推進、学校防災推進に要した経費
公立文教施設整備事務費	143万2,000円	公立小中学校施設整備の指導助言・連絡調整に要した経費
教育政策費	509万7,221円	教育改革の推進、高等学校活性化の推進、地域課題解決型キャリア教育の推進に要した経費

翌年度繰越額は、教育政策費で、「三重県教育ビジョン」の策定年月が、当初予定していた令和5年10月から令和6年3月へ変更になったことにより、冊子作製の年度内完了が困難となったため繰り越したものです。

不用額の主なものは、教育委員会事務局職員に係る給与費及び管理企画費の執行残です。

次に、第3目教職員人事費（446頁）は、

予算現額 71億7,611万7,000円
 支出済額 69億3,161万8,474円
 不用額 2億4,449万8,526円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人事管理費	3億8,009万3,312円	教職員の人事・採用試験、育成支援、スクール・サポート・スタッフの配置等に要した経費
給与福利管理費	368万7,881円	教職員の給与福利管理に要した経費
電算システム管理費	7,153万 540円	給与・旅費等のシステム運用管理に要した経費
教員免許ステップアップ事業費	453万1,342円	免許状の授与・検定、免許更新審査および免許法認定講習に要した経費
教職員退職手当	64億4,274万9,292円	教職員の退職手当
教職員人事管理システム運営費	2,902万6,107円	教職員人事管理システム運用管理に要した経費

不用額の主なものは、教職員退職手当の執行残です。

次に、第4目教育指導費（448頁）は、

予算現額	62億6,490万3,000円
支出済額	58億2,223万2,663円
翌年度繰越額	2億6,846万6,000円
不用額	1億7,420万4,337円

で、支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
指導行政費	12億3,028万4,178円	指導主事の活動、職業教育支援、学習指導員の配置に要した経費
小・中学校生徒指導費	1億2,787万1,183円	小中学校における学力向上支援、いじめ・不登校対策、道徳教育支援等に要した経費
高等学校生徒指導費	1億4,584万9,332円	県立高等学校におけるキャリア教育、学力向上対策、国際教育等に要した経費
国際教育費	2億1,065万6,161円	県立高等学校の外国語指導助手の活動に要した経費
入学者選抜事務費	1,164万7,614円	県立高等学校入学者選抜事務に要した経費
奨学費	35億8,902万2,818円	高等学校等修学奨学金、高校生等奨学給付金及び就学支援金
特別支援教育振興費	4,563万766円	県立特別支援学校における医療的ケアの充実や就労・自立支援、発達障がい指導・支援等に要した経費
いじめ・不登校対策充実事業費	4億2,390万435円	スクールカウンセラーの配置等のいじめ・不登校対策に要した経費
外国人児童生徒支援費	3,737万176円	外国人児童生徒支援に要した経費

翌年度繰越額は、小・中学校生徒指導費及び高等学校生徒指導費に係るものです。

小・中学校生徒指導費は、フリースクール等民間団体の実態等を調査する費用、校内教育支援センターの整備費用、学校のICT環境について、アドバイザーを小中学校や市町に派遣する費用や、公立幼稚園におけるICT環境の整備費用を市町へ補助する費用です。

高等学校生徒指導費は、県立学校において、教員への研修や相談、授業支援等を行うICT支援員を派遣する費用や、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの実施やICTを活用した文理横断的かつ探求的な学びを促進するための環境整備を行う費用です。

これらは、国の令和5年度補正予算に係る事業等であり、完了が令和6年度になるため繰り越したものです。

不用額の主なものは、小・中学校生徒指導費の執行残です。

次に、第5目総合教育センター費（450頁）は、

予算現額	1億8,727万9,000円
支出済額	1億6,315万1,330円
不用額	2,412万7,670円

で、支出済額は、教職員の資質の向上を図るための研修・研究、総合教育センターの管理運営や教育相談に要した経費です。

不用額の主なものは、総合教育センターのLED化改修工事費の執行残です。

次に、第6目人権教育費（452頁）は、

予算現額 7,369万6,000円
 支出済額 7,303万6,658円
 不用額 65万9,342円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人権教育総合推進事業費	6,554万8,609円	人権教育の推進及び高等学校等進学奨励金等に要した経費
学校教育事業費	531万9,781円	学校人権教育の推進に要した経費
社会教育事業費	216万8,268円	社会人権教育の推進に要した経費

不用額の主なものは、人権教育総合推進事業費の執行残です。

次に、第7目恩給及び退職年金費（454頁）は、

予算現額 859万3,000円
 支出済額 859万2,800円
 不用額 200円 で、

支出済額は、退職教職員の恩給及び年金です。

次に、第8目教職員厚生費（454頁）は、

予算現額 8億 248万1,000円
 支出済額 7億8,977万5,433円
 不用額 1,270万5,567円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
教職員厚生費	7億6,424万6,329円	教職員及び事務局職員の福利厚生に要した経費
教職員住宅費	2,552万9,104円	教職員住宅等の維持修繕等に要した経費

不用額は、教職員厚生費及び教職員住宅費の執行残です。

第2項小学校費、第1目教職員費（456頁）は、

予算現額 531億 218万8,000円
支出済額 530億1,946万3,617円
不用額 8,272万4,383円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	528億7,572万6,747円	小学校教職員に係る人件費
旅費	1億4,373万6,870円	小学校教職員に係る旅費

不用額の主なものは、小学校の教職員に係る給与費の執行残です。

第3項中学校費、第1目教職員費（456頁）は、

予算現額 297億8,989万1,000円
支出済額 297億4,235万4,257円
不用額 4,753万6,743円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	295億8,062万9,902円	中学校教職員に係る人件費
旅費	1億5,513万6,091円	中学校教職員に係る旅費
学校部活動振興費	658万8,264円	中学校の部活動振興に要した経費

不用額の主なものは、中学校の教職員に係る給与費の執行残です。

第4項高等学校費、第1目高等学校総務費（458頁）は、

予算現額 272億6,166万6,000円
支出済額 272億4,452万2,939円
不用額 1,714万3,061円 で、

支出済額は、県立高等学校の教職員に係る給与費です。

次に、第2目高等学校管理費（458頁）は、

予算現額 55億5,188万7,000円
支出済額 54億5,418万7,864円
不用額 9,769万9,136円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校運営費	23億3,087万 128円	県立高等学校の管理運営に要した経費
指導運営費	1,512万3,071円	県立学校納付金の徴収事務に要した経費
学校部活動振興費	3,416万2,791円	県立高等学校の部活動振興に要した経費
情報教育事業費	2億6,131万5,944円	情報教育機器設備等の充実に要した経費
実習船運営費	8,395万 24円	水産高等学校実習船の運営等に要した経費
校舎その他修繕費	6,437万4,759円	県立学校の校舎等の修繕、維持管理に要した経費
財産管理事務費	2億9,735万4,912円	県立学校の設備等の財産管理に要した経費
デジタルスクールネットワーク事業費	4億2,980万8,838円	学校情報ネットワークの管理に要した経費
実習船建造事業費	19億3,722万7,397円	水産高等学校実習船の建造に要した経費

不用額の主なものは、学校運営費及び財産管理事務費の執行残です。

次に、第3目学校建設費（460頁）は、

予算現額	26億	4万円
支出済額	20億8,895万7,613円	
翌年度繰越額	3億2,480万2,000円	
不用額	1億8,628万	387円

支出済額は、高等学校の改修や施設整備等に要した経費です。

翌年度繰越額は、高等学校の屋上防水、外壁及びトイレの改修工事や、指定避難所に指定されている高等学校の武道場へ空調設備設置工事を行うもので、全国的に電線ケーブルが不足していることや資材価格の高騰等の理由により、入札が不調となったことから、年度内の工事の完了が困難となったため繰り越したものです。

不用額は、高等学校の改修工事等の執行残です。

第5項特別支援学校費、第1目特別支援学校費（462頁）は、

予算現額	140億8,201万5,000円
支出済額	135億7,676万6,127円
翌年度繰越額	3億 315万2,000円
不用額	2億 209万6,873円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	108億5,810万2,112円	県立特別支援学校教職員の 人件費
学校運営費	5億 421万4,578円	県立特別支援学校の管理運 営に要した経費
指導運営費	7億5,042万6,772円	県立特別支援学校のスクー ルバスの運行委託、給食調 理・配送業務委託等に要し た経費
就学奨励費	1億7,822万7,338円	児童生徒の就学による保護 者の経済的負担の軽減を図 るために要した経費
特別支援学校施設 建築費	12億8,579万5,327円	県立特別支援学校の改修や 施設整備等に要した経費

翌年度繰越額は、特別支援学校施設建築費に係るものです。

特別支援学校施設建築費の主なものは、北勢きさら学園及び伊賀つばさ学園の空調設備更新工事を行うもので、これらは国の令和5年度補正予算に係る事業等であり、完了が令和6年度になるため繰り越したものです。

不用額の主なものは、特別支援学校施設建築費及び指導運営費の執行残です。

第6項社会教育費、第1目社会教育総務費（464頁）は、

予算現額	20億5,510万円
支出済額	20億5,143万 319円
翌年度繰越額	100万円
不用額	266万9,681円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
社会教育推進費	120万8,639円	社会教育事業の企画・指導等に要した経費
地域教育推進費	582万2,584円	子どもの読書活動の推進等に要した経費
熊野少年自然の家費	6,835万5,973円	熊野少年自然の家の管理運営に要した経費
鈴鹿青少年センター費	19億7,604万3,123円	鈴鹿青少年センターの管理運営に要した経費

翌年度繰越額は、地域教育推進費に係るものです。

地域教育推進費は、県立高校の生徒が、可動式本棚のデザインから設計・製作までを実施し、完成した可動式本棚及び絵本等を令和6年4月にリニューアルオープンした鈴鹿青少年センターへ配備することで、読書活動の推進を図るもので、実施校の選定や、本棚の設計・製作に想定以上の時間を要したことから、年度内の完了が困難となったため繰り越したものです。

不用額の主なものは、熊野少年自然の家費の執行残です。

次に、第6目文化財保護費（466頁）は、

予算現額 2億 458万7,000円
 支出済額 2億 348万 617円
 不用額 110万6,383円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
埋蔵文化財費	1億 258万2,656円	国道建設工事等に伴う埋蔵文化財の受託発掘調査および埋蔵文化財センターの管理運営等に要した経費
文化財管理費	1億 89万7,961円	国指定および県指定文化財の保存、天然記念物等の保存管理等に要した経費

不用額の主なものは、文化財管理費の執行残です。

第7項保健体育費、第1目保健体育総務費（468頁）は、

予算現額 3億7,879万2,000円
 支出済額 3億 171万7,858円
 不用額 7,707万4,142円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校保健安全管理費	2億6,929万3,895円	児童生徒の健康管理、学校における安全対策等に要した経費
学校給食対策費	3,242万3,963円	県立学校給食の衛生・品質管理の徹底、食育推進等に要した経費

不用額の主なものは、学校保健安全管理費の執行残です。

次に、第2目体育振興費（470頁）は、

予算現額 2億7,151万5,000円
支出済額 1億8,908万9,996円
不用額 8,242万5,004円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
運動部活動支援事業費	1億1,923万6,934円	運動部の全国・ブロック大会等の開催、参加等に要した経費
みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	6,164万 191円	子どもの体力向上推進、中学校への武道指導者派遣、中学校・高等学校への地域スポーツ指導者派遣に要した経費
県立学校体育施設開放事業費	821万2,871円	県立学校の体育施設の開放に要した経費

不用額の主なものは、運動部活動支援事業費及びみえ子どもの元気アップ総合推進事業費の執行残です。

以上をもちまして、教育委員会関係の令和5年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わります。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。